令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	データ関連人材育成プログラム		担当部局	科学技術・学術政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	人材政策課 生田知子		
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～フォローアップ(令和4年6月閣議決定) ・統合イノベーション戦略2022(令和4年6月閣議決定) ・第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 			
政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化		主要経費	科学技術振興費			
施策	8-1 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-03.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	我が国が強みを発揮できる技術とAI技術を融合して産業競争力の強化につなげつつ、減少する労働力を補完し、生産性の向上等に資するAI技術を活用できるよう、AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材(以下「高度データ関連人材」という。)の発掘・育成・活躍促進を行い、ひいてはデータを活用した未来社会(データ利活用社会)の創造への貢献を目指す。						
現状・課題(5行程度以内)	我が国ではAI技術を使いこなすIT人材が大幅に不足すると推計されており(※)、高度人材に対する教育プログラムの展開や、次代のAI技術を牽引する人材の育成を通じた高度データ関連人材の育成が必要。 (※)2020年における『先端IT人材』(ビッグデータ、IoT、人口知能に携わる人材)に関する推計 潜在人員規模:177,200人、人材数:129,390人(出典:経済産業省「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」(平成28年3月、委託:みずほ情報総研株式会社)より)						
事業概要(5行程度以内)	博士課程学生・博士号取得者等の高度人材に対して、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、キャリア開発の支援を実施することにより、非情報系分野の学生も含め、高度データ関連人材を育成し、社会の多様な場での活躍を促進する大学の取組を支援する。 さらに、次代のAI技術を牽引する高校生の育成など教育分野でも活躍できる人材を育成できるよう、高度データ関連人材の育成・活躍促進の取組において、研修プログラムに高等学校教育に関する内容を取り入れる大学を支援する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/data/index.htm						
実施方法	補助						
補助率等	補助対象:大学 補助上限額:3,000万円程度/件・年						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	37	-	8	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	308	242	90	52	32
		執行額(G)	308	241	90	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	114%	100%	110%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	(項)	研究振興費	-	-	-	-	
	(目)	科学技術人材育成費補助金	50	30	-	-	
	(目)	諸謝金	0.6	0.6	-	-	
	(目)	職員旅費	0.6	0.6	-	-	
	(目)	委員等旅費	0.4	0.4	-	-	
	(目)	庁費	0.2	0.2	-	-	
	(目)	その他	0	0	-	-	
	計(A)	52	32	-	-		

活動内容① (アクティビティ)		博士課程学生・博士号取得者等の高度人材に対して、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、キャリア開発の支援を実施することにより、高度データ関連人材を育成し、社会の多様な場での活躍を促進する大学の取組を支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		データ関連人材育成プログラムのプログラム受講者数が当初見込みに沿って確保される。	データ関連人材育成プログラムのプログラム受講者数 ※当初見込み:当初計画上の人数	活動実績	人	1,537	1,327	59	-	-
				当初見込み	人	295	229	55	-	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		本事業における研修プログラムの受講者の増加に伴い、研修プログラムを通じてデータサイエンス等のスキルを身に付けた高度データ関連人材が育成されることを目指しており、研修プログラムの修了者の輩出状況を踏まえ、必要に応じ、各年度の額の確定の際や事業の中間評価において採択機関に対し事業改善を促すことを想定している。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4年度	
		データ関連人材育成プログラムにおいて、当初見込みに沿って高度データ関連人材が輩出される。	データ関連人材育成プログラムのプログラム修了者数 ※目標値:受講者数の当初見込み値	成果実績	人	232	178	59	-	
				目標値	人	295	229	55	-	
				達成度	%	78.6	77.7	107.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本事業の採択機関による年次報告等								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		本事業における研修プログラムの受講者や修了者の増加により、分野の枠を越えて、当事業において開発された研修プログラム等の効果や重要性についての認知度が高まり、非情報系分野においても本事業における研修プログラム等の受講が促進されることを目指す。 なお、非情報系分野における研修プログラムの修了者の輩出状況を踏まえ、必要に応じ、各年度の額の確定の際や事業の中間評価において採択機関に対し事業改善を促すことを想定している。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度	
		データ関連人材育成プログラムにおいて、非情報系分野における高度データ関連人材が輩出される。	非情報系分野におけるデータ関連人材育成プログラムのプログラム修了者数 ※目標値:前年度実績	成果実績	人	60	-	-	-	
				目標値	人	-	-	60	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本事業の採択機関による年次報告等 ※令和2年度は文部科学省から採択大学へのアンケート調査により、令和4年度以降は採択機関による年次報告等により確認。令和元年度以前及び令和3年度は調査対象外であったため集計に含んでいない。								
↓										
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		本事業における研修プログラムの修了者の増加に伴い、社会において活躍する高度データ関連人材が増加し、データを活用した未来社会(データ活用社会)の創造に貢献することを目指しており、プログラム修了者のうち就職して社会で活躍する者の状況を踏まえ、必要に応じ事業の改善方策の検討を行うことを想定している。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
		データ関連人材育成プログラムを受講後に就職して社会で活躍する高度データ関連人材が増加する。	データ関連人材育成プログラムの受講者のうち就職した者の数(累計) ※目標値:前年度実績+当該年度にプログラムを受講し博士号を取得して卒業もしくは満期退学した者の数	成果実績	人	102	147	154	-	
				目標値	人	89	128	153	-	
				達成度	%	114.6	114.8	100.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本事業の採択機関による年次報告等								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	AI戦略2022(令和4年4月22日統合イノベーション戦略推進会議決定)							
		URL	https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistrategy2022_honbun.pdf							

該当箇所

具体目標

エキスパート人材(約 2,000 人/年、そのうちトップクラス約 100 人/年)を育成するとともに、彼らとその能力を開花・発揮し、イノベーションの創出に取り組むことのできる環境を整備

文部科学省
90百万円

我が国の科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するため、理数分野に関して意欲ある学生の能力や研究意欲をさらに高めるとともに、博士課程学生等のキャリアパスを多様化させる。また、高等な専門的能力を有する技術者の認定制度を運用する。

A.科学技術人材育成費補助金
(データ関連人材育成プログラム)

90百万円
大学等

第四次産業革命を勝ち抜く上で求められるAI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材を育成するため、博士号取得者等にデータサイエンス等のスキルを習得させ、キャリア開発に取り組む機関を支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	24			
人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	16			
計		40	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	40	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人北海道大学	6430005004014	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	30	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ等を高度に駆使する人材の発掘・育成・活躍促進、ひいてはデータを活用した未来社会の創造への貢献を図る取組を行う。	20	補助金等交付	-	-	